

平成27年度 事業報告

〔自 平成27年 4月 1日〕
〔至 平成28年 3月31日〕

1. 会員に関する事項

平成26年度当初会員数 10 協会

平成27年度当初会員数 10 協会

地区協会構成会員数	平成27年度当初	平成28年度当初	増・減 (△)
北海道地質調査業協会	50	50	0
東北地質調査業協会	48	49	1
北陸地質調査業協会	42	45	3
関東地質調査業協会	86	87	1
中部地質調査業協会	59	59	0
関西地質調査業協会	68	68	0
中国地質調査業協会	68	73	5
四国地質調査業協会	45	46	1
九州地質調査業協会	90	93	3
沖縄県地質調査業協会	15	14	△1
計	571	584	13

2. 会議に関する事項

2-1 総 会

5月27日 第52回定時総会開催（於 如水会館）

〔議事〕 1. 議案

- (1) 平成26年度事業報告承認の件
- (2) 平成26年度決算及び監査報告並びに承認の件
- (3) 役員改選の件

2. 報告事項

- (1) 平成27年度事業計画の報告
- (2) 平成27年度予算の報告

1. (1)～(3)号議案はいずれも原案どおり承認された。

総会終了後、技術者等表彰式及び懇親会が開催された。

2-2 理事会等

理事会は会長、副会長、専務理事、常任理事、理事及び監事の24名で構成し、代表理事・業務執行理事連絡会議は会長、副会長、専務理事及び常任理事の14名で構成し、次のとおり開催した。

4月24日 第1回理事会（於 如水会館）

〔議事〕

- 1 平成26年度事業報告と決算（案）並びに

平成27年度事業計画と収支予算について

- (1) 平成 26 年度事業報告と決算（案）
- (2) 平成 27 年度事業計画と収支予算
- (3) 平成 27 年度会費徴収
- (4) 役員の改選について
- 2 平成 27 年度総会等の開催について
 - (1) 議事次第について
 - (2) 懇親会の次第について
- 3 平成 26 年度事業活動の準備及び実施状況について
 - (1) 平成 27 年度「技術フォーラム」の準備状況
 - (2) 道路防災点検技術講習会の開催について
 - (3) 地質リスクに関する活動について
 - ①「第 6 回地質リスクマネジメント事例研究発表会」
の事例研究発表募集について
 - ②地質リスク・エンジニア（GRE）養成講座について
 - (4) PR 小冊子「日本ってどんな国」について
 - (5) 積算に関する活動について
 - ①国土交通省「積算基準、共通仕様書」の改定と
今後の実態調査アンケートについて
 - ②全国標準積算資料（赤本）の全面改訂版の発行について
 - (6) 横浜市「がけ地現地調査」の委託について
- 4 国等の動向について
 - (1) 国土交通省「土木設計業務等変更ガイドライン」について
 - (2) 総務省「オープンデータ戦略」について
- 5 その他
 - (1) 「国際地学オリンピック日本大会（三重）」への支援について
 - (2) 地質調査業の受注動向について
 - (3) 今後のスケジュールについて
 - (4) その他

5 月 27 日 第 1 回代表理事・業務執行理事連絡会議（於 如水会館）

〔議事〕

- 1 総会に付すべき事項について
 - (1) 平成 26 年度事業報告の件
 - (2) 平成 26 年度決算及び監査報告の件
 - (3) 平成 27 年度事業計画の件
 - (4) 平成 27 年度収支予算の件
 - (5) 役員改選の件
- 2 平成 27 年度事業の進捗状況について
 - (1) PR 小冊子「日本ってどんな国」について

- (2) ステップアップ講習会について
- (3) 地盤情報の利活用に関する事業活動について
- (4) 「地質技術者のための eラーニングシステム」構築計画について
- (5) 専門委員会の委員委嘱について
- 3 横浜市「がけ地現地調査」に関する事業について
 - 平成 26 年度の実施体制と今後の展開について
- 4 国等の動向について
 - (1) 津波防災の日について
- 5 その他
 - (1) 地質調査業の受注動向について
 - (2) 平成年度の主要行事及び主要会議について
 - (3) その他

8 月 28 日 第 2 回理事会（於 如水会館）

〔議事〕

- 1 第 4 回応用地形判読士（1 次試験）の合格者の決定について
 - (1) 検定試験の実施状況と採点結果
 - (2) 合格者の決定
- 2 第 9 回地質情報管理士の合格者の決定について
 - (1) 検定試験の実施状況と採点結果
 - (2) 合格者の決定
- 3 第 50 回地質調査技士資格検定試験の合格者の決定について
 - (1) 検定試験の実施状況と採点結果
 - (2) 合格者の決定
- 4 平成 27 年度事業の進捗状況について
 - (1) 「技術フォーラム 2015（名古屋）」の準備状況について
 - ・次年度の開催について
 - (2) 特別講習会「道路土工構造物技術基準の制定の経緯と今後の動向について」
の開催結果について
 - (3) ステップアップ講習会「地盤情報の利活用と地質リスクマネジメントについて」
の開催について
 - (4) 「地質技術者のための eラーニングシステム」の試験公開について
- 5 地盤情報の活用促進に関する活動について
 - (1) 「ボーリング柱状図作成及びボーリングコア取り扱い
・保管要領（案）・同解説」の策定と公表について
 - (2) 「地質・土質調査成果電子納品要領（案）」の改訂原案の策定について
- 6 地質リスクに関する活動について
 - (1) 第 6 回地質リスクマネジメント事例研究発表会の開催について
 - (2) 地質リスク・エンジニア（GRE）養成講座の実施について
 - (3) 国土交通省「地質リスク調査検討」試行業務の発注状況について
- 7 「全地連アクションプログラム 2013」に基づいた活動について
 - (1) 業界戦略立案に関する委員会の設置と活動について

- (2) 地質技術者の確保策について
 - ・公務員への転職の現状と今後の対応について
- (3) 「東日本大震災の復旧、復興への全面的な取組と二つの提言」
 に関する総括について

8 国等の動向について

- (1) 「斜面崩壊による労働災害の防止対策に関するガイドライン」と
 安全教育の実施について

9 その他

- (1) 受注動向について
- (2) 平成 27 年度の主要行事・主要会議について

10 月 16 日 第 2 回代表理事・業務執行理事連絡会議（於 如水会館）

〔議事〕

1 平成 27 年度事業の進捗状況について

- (1) 全地連「技術フォーラム 2015」名古屋について
- (2) 地質調査技士の更新講習会の実施について
- (3) ステップアップ講習会「地盤情報の利活用と地質リスクマネジメントについて」
 の開催について
- (4) 「地質調査要領」の発行と説明会の開催について
- (5) 「構造物の安全性・信頼性向上のための調査計画ガイドライン」
 の公表について
- (6) 「ボーリング柱状図作成及びボーリングコア取扱・保管要領（案）・同解説」
 の公開について

(7) 地質リスクに関する活動について

- ① 第 2 回「地質リスク・エンジニア」養成講座の開催について
- ② 第 6 回地質リスクマネジメント事例研究発表会について
- ③ 国土交通省「地質リスク調査検討」試行業務の発注状況について

(8) 意見交換会の開催について

- ① 各地区協会の意見交換会の開催状況について
- ② 全地連の意見交換会の開催予定について

2 「全地連アクションプログラム 2013」に基づいた活動について

- (1) 業界戦略立案に関する委員会の活動について
- (2) 「東日本大震災の復旧、復興への全面的な取組と二つの提言」
 に関する総括について

3 平成 28 年度の活動について

- (1) (仮)「地質調査技術展示会 ―国土保全に向けて―」
 の開催企画について
- (2) 年間スケジュールについて

4 その他

- (1) 受注動向調査について
- (2) 富士教育訓練センター立替え資金支援について
- (3) 今後の主な行事とスケジュールについて
- (4) その他

1月13日 第3回代表理事・業務執行理事連絡会議（於 霞山会館）

〔議事〕

1 平成27年度の事業の進捗状況について

- (1) 道路防災点検技術講習会の開催結果と来年度の開催地について
- (2) 第6回地質リスクマネジメント事例研究発表会の開催結果と来年度の開催について
- (3) 高品質ボーリングの積算基準作成について
- (4) 「新マーケット創出・提案型事業」について
- (5) 関係機関との意見交換会の実施について
 - ①国土交通省と全地連との意見交換会について
 - ②国立研究開発法人土木研究所との意見交換会について

2 平成28年度の事業展開について

- (1) ステップアップ講習会の開催について
- (2) 技術フォーラムの発表募集について
- (3) 「東日本大震災の復旧、復興への二つの提言」提言内容への対応状況報告
- (4) 「市民セミナー ―日本ってどんな国―」について
- (5) 「地盤情報活用検討会」（仮称）の設立と地盤情報データベースセンターの設立構想について
- (6) 収支予算（案）・事業計画（案）の作成方針について

3 政策動向について

- (1) 民間資格制度の活用策と全地連の対応について

4 その他

- (1) 地質調査積算基準に関する実態調査への対応について
- (2) 全国地質調査業厚生年金基金の現状について
- (3) 受注動向について
- (4) その他

2月19日 第3回理事会（於 如水会館）

〔議事〕

1 資格検定試験について

- (1) 第4回応用地形判読士「第2次試験」の合格者の決定について
 - ①検定試験の実施状況と採点結果
 - ②合格者の決定
 - ③受験者の動向について

(2) 平成 27 年度地質調査技士「登録更新講習会」の実施状況

と受講延期願の取扱い

(3) 平成 28 年度の実施方針について

2 平成 27 年度事業の活動状況について

(1) 上半期の事業活動報告について

(2) 国土交通省等との意見交換会について

(3) 業界戦略の立案に関する委員会の経過について

(4) 国土交通省国土地理院への認定資格登録について

3 平成 28 年度事業の企画について

(1) 全地連「技術フォーラム」の準備状況について

(2) 地質リスクに関する活動について

(3) 市民セミナーの開催について

4 地盤情報に関する活動について

(1) 静岡県の地質情報マップについて

(2) 地盤情報電子データ標準化小委員会について

(3) 「地盤情報活用検討会」の設立について

(4) 地盤情報データベースセンターの設立について

5 平成 28 年度の事業計画（案）及び収支予算（案）について

(1) 事業計画（案）

(2) 収支予算（案）

(3) 会費徴収（案）

(4) 年間スケジュールについて

6 国等の政策動向について

(1) 調査・設計等分野における品質確保に関する懇談会

(2) CIM 制度検討会

(3) 設計業務委託等技術者単価について

7 その他

(1) 地質調査業務の受注動向について

(2) その他

2-3 相談役、顧問、参与

1 相談役は、会長経験者等である次の6名を委嘱した。

大槻 朝雄 石原 研而 新藤 静夫

瀬古 一郎 松行 康夫 森 研二

2 顧問は、次の2名を委嘱した。

脇 雅史 佐藤 信秋

3 参与は、現在空席である。

2-4 事務局長会議

7月17日 第1回事務局長会議（於 全地連会議室）

〔議事〕

- 1 平成27年度事業計画の実施方針について
 - (1) 事業計画に基づく実施方針の説明
 - (2) 地区協会に協力を要請すべき事業の説明
 - ・「地質調査技士」更新講習会について
 - ・全地連機関誌「地質と調査」について
編集委員会からの依頼について
 - (3) 現在検討中の事項についての説明
 - ①全地連「技術フォーラム2015」名古屋の開催について
 - ・準備状況
 - ・来年度の開催地について
 - ②第6回地質リスクマネジメント事例研究発表会の開催について
 - ・地質リスクキーマンの活動について
 - ③ステップアップ講習会の開催状況について
 - ④積算について
- 2 全地連のインターネットの活用について
 - (1) 「地質調査技術者のためのeラーニングシステム」について
 - (2) ジオ・スクーリングネットについて
- 3 各地区協会からの報告ならびに提案議題について
- 4 その他
 - (1) 平成27年度の主要行事・主要会議について
 - (2) その他

3月4日 第2回事務局長会議（於 全地連会議室）

〔議事〕

- 1 平成28年度事業計画の基本方針について
平成28年度事業計画、収支予算及び会費徴収の基本方針について
- 2 地区協会に協力を要請すべき主な事業の説明
 - (1) 資格検定試験（検定試験及び登録更新）について
 - (2) 「地質と調査」について
 - (3) 「技術フォーラム」について
 - (4) 道路防災点検講習会の開催について
 - (5) ステップアップ講習会について
 - (6) 設計業務委託等技術者単価について
- 3 各地区協会と全地連との情報交換等について
会員名簿の点検
- 4 各地区協会からの提案議題について
- 5 その他
 - (1) 平成28年度の主要行事・主要会議日程について

- (2) 各地区協会の総会開催日について
- (3) その他

3. 各種委員会に関する事項

3-1 企画委員会

- (1) 地質調査業に関する諸制度の調査研究、業界組織のあり方の検討、経営革新に関する調査・研究、新市場開拓・企業連携に関する調査・研究、税制に関する諸問題の研究、地質調査業の社会的地位の向上に関する活動等を通じた広報活動を行う委員会として設置している。
- (2) 本年度に取り上げ、検討を進めた主な事項は次のとおりである。
 - ① 国土交通省との意見交換会（平成28年1月26日開催）での提案事項について検討を行った。
 - ② 入札契約制度等の動向について検討を行った。
 - ③ 地区協会からの要望事項についての対応を検討した。
 - ④ 国の施策（品質確保の促進に関する法律等）の内容について検討した。
 - ⑤ 当業界から地方公務員への若年技術者が転職する実態について状況を確認するとともに対応策を議論した。
 - ⑥ マンションの杭基礎問題に関連し、不可視部分の調査についてのあり方についての検討を行った。
 - ⑦ 国土交通省との意見交換会を企画し、平成28年1月26日に実施した。
- (3) 会議は、6月30日、11月11日、2月10日の3回開催した。

3-2 技術委員会

- (1) 昭和62年度から地質調査に関する基礎技術の見直しと技術開発に関する具体的方策の検討、技術図書の出版企画、地質調査に関する仕様書の検討、技術者教育のあり方の検討、新しい技術行事の検討等を行うため、技術委員会を設置している。
- (2) 本年度取り上げ、検討を進めた主な事項は次のとおりである。
 - ① 「技術フォーラム 2015（名古屋）」を実施した。また、次年度の企画について検討した。（詳細は別項に記載している。）
 - ② 地質リスクに関する次の事業を実施した。

- ・地質リスク学会が設置した専門委員会へ参加して活動を継続した。
- ・第6回「地質リスクマネジメント事例研究発表会」を開催した。

平成22年1月にネット上のバーチャル学会として設立し活動を開始した地質リスク学会に協力して第6回的事例研究発表会を開催した。当日は、事例研究発表論文10編の発表があり、183名の方々の参加があった。

[開催概要]

主催：地質リスク学会

協力：NPO 地質情報整備活用機構 / (社)全国地質調査業協会連合会

後援：国土交通省国土技術政策総合研究所

協賛：国立研究開発法人土木研究所
開催日：平成27年11月20日（金） 開催場所：飯田橋レインボービル
＜プログラム＞

[第1部 現状報告]

講演(1) 学会の活動報告

「地質リスク・エンジニア制度の創設と地質技術顧問委託契約書(案)
について」

NPO 地質情報整備活用機構 人材育成担当理事 黛 廣志

講演(2) 海外事例報告

「英国における地質リスクマネジメントの体系化の現状」

地質リスク学会 副会長 小笠原正継

(国立研究開発法人産業技術総合研究所 客員研究員)

講演(3) 業界の現状報告

「国土通省の試行業務について(地質リスク調査検討とアドバイザー・
コンサルタント制度)」

地質リスク学会 専門委員会委員 小田部雄二

表彰式 第2部事例研究発表会 優秀論文賞授与式

[第2部 事例研究発表会 10編]

[懇親会]

・地質リスク・エンジニア(GRE)養成講座

地質リスクマネジメント事例研究発表会の発表者を対象として今年度より開設された講座である。全地連としては、講師派遣とPR等で協力した。

[開催概要]

主催：特定非営利活動法人地質情報整備活用機構

協力：地質リスク学会 / (社)全国地質調査業協会連合会

第1回 開催日：平成27年6月24日(水)～26日(金) 3日間

参加人数：23名

第2回 開催日：平成27年9月30日(水)～10月2日(金) 3日間

参加人数：6名

*履修者 ⇒ 地質リスク学会主催：認定制度 ⇒ 認定
認定試験(小論文試験)

・「地質リスク調査検討」業務について

平成26年度から試行されている「地質リスク調査検討」業務発注の促進について
国土交通省に働きかけを行った。

標記業務は、平成28年11月より試行から本格実施となった。

③平成13年度に構築した「土質・地質技術者の生涯学習ネット(ジオ・スクーリングネット)」
は15年目の運用を行った。

平成28年3月31日現在の加入者数は、6,297名となっている。

(対前年度：493名増)

④ 技術講習会を開催した。

・「道路防災点検講習会」

本講習会は、財団法人道路保全技術センターから道路防災点検技術講習会受講者名簿の管理業務の移管を受けたことを契機として、国立研究開発法人土木研究所の全面的な支援を受け、各地区協会と連携して平成23年度より実施している。

今年度は、全国6カ所で開催した。

- ・仙台 6月19日
- ・東京1 7月3日
- ・新潟 9月4日
- ・大阪 10月9日
- ・広島 10月30日
- ・東京2 11月13日

・特別講習会「道路土工構造物技術基準の制定の経緯と今後の動向について」

開催日時：平成27年7月30日

開催場所：飯田橋レインボービル7階 大会議室

プログラム：「道路土工構造物技術基準の制定について」

「道路土工構造物の設計・施工における留意点」

*参加人数：165名

・ステップアップ講習会

「地盤情報の利活用と地質リスクマネジメントについて

—品質確保の観点から—

*総務省及び国土交通省の「後援」を得て実施した。

*両省から講師が派遣された。

開催地	開催日	参加者数（うち、発注者）
北海道	平成27年6月29日	121名（64名）
東京都	平成27年10月7日	52名（4名）
大阪府	平成27年8月31日	69名（13名）
広島県	平成27年9月4日	54名（7名）

・経済調査会と共催：地質調査要領説明会

約6年ぶりに改訂となった『改訂3版地質調査要領』の発刊を契機に、その内容を発注者・受注者の皆様に広く理解いただくことを目的に、（一財）経済調査会との共催により開催した。

[開催概要]

開催期間：9月30日（水）～11月2日（月）

開催地区：全国7地区（札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡）

⑤ 国立研究開発法人土木研究所と平成28年1月15日に意見交換を行った。

⑥ 国等の関連委員会への参加

情報化委員会等と連携して以下の関連委員会に委員を派遣して、国の動向に関する

情報収集を行うとともに、業界団体として意見表明した。

- ・調査・設計等分野における品質確保に関する懇談会（国土交通省）
- ・CIM技術検討会（国土交通省、一般財団法人建設情報総合センター）

⑦ 広報報用パンフレットの第9弾「日本ってどんな国 身近な石材 美しい石材」を作成し、地区協会に配布するとともに全地連のPR活動用の資料として活用した。

⑧ 新マーケット創出提案型事業について

以下の事業実施を決定した。

- ・路面下空洞探査車の探査技術・解析技術の品質確保
- ・三次元地質解析技術の標準化コンソーシアム準備会
- ・物理探査結果へのスパースモデルの適用に関する研究事業

(3) 会議は、7月14日、9月16日（拡大技術委員会）、11月30日の3回開催された。

3-3 情報化委員会

(1) 平成13年度に設置された情報化委員会では、ICTに係る事業活動を一元的に実施している。

(2) 本年度取り上げ、検討を進めた主な事項は次のとおりである。

① 国土交通省が運用の検討を開始したCIMについて、国土交通省および（財）日本建設情報総合センターの関連委員会に委員を派遣した。また、国土交通省の要請により土工における情報化施工の取組について検討するi-Construction（アイ・コンストラクション）の検討会にも委員を派遣した。

② 平成27年度建設産業体質強化支援緊急助成（一般財団法人建設業振興基金）を受けて開催したステップアップ講習会「地盤情報の利活用と地質リスクマネジメントについてー品質確保の観点からー」に講師を派遣した。

③ 一般社団法人日本建設情報総合センターの研究助成事業として以下の事業が採用された。実施期間は2年間で、今年度は初年度実施予定の事業を実施した。

事業名：「地質情報電子納品要領（案）改訂作業」

(3) 会議は、委員会を10月15日の1回開催し、この他幹事会を開催した。

3-4 総務委員会

(1) 全地連の技術者表彰等の予備審査、受注動向調査、事務局規程及び表彰規程等各種規程類の改訂、労働災害上積み保険、第三者賠償補償保険、グループ保険、個人年金保険、職業賠償補償保険の制度運営などを担当した。

(2) 本年度取り上げ、検討を進めた主な事項は次のとおりである。

- ① 現在運用中の各種保険制度の事故状況の検証と今後の対応について検討を実施した。
- ② 新保険制度の導入について検討を実施した。
- ③ 全地連の事務局運営についての検討を実施した。

(3) 会議は、4月10日、9月25日の2回開催された。

各種委員会の名簿を以下に示す。

各種委員会 委員一覧

(敬称略 ◎印は、委員長)

区分	氏名
◎企画委員会	黒田真一郎
企画委員会	岩崎 恒明
企画委員会	落水 登
企画委員会	越智 勝行
企画委員会	山川 雅弘
企画委員会	伊藤 重和
企画委員会	伊藤 清春
企画委員会	矢島 一昭
企画委員会	山本 高司
企画委員会	柳浦 良行

区分	氏名
◎情報化委員会	秋山 泰久
情報化委員会	中田 文雄
情報化委員会	照屋 純
情報化委員会	井上 誠
情報化委員会	原 弘
情報化委員会	坂森 計則
情報化委員会	安藤 潤
情報化委員会	鹿野 浩司
情報化委員会	佐々木達哉
情報化委員会	千葉 俊弥
情報化委員会	小笠原 洋
情報化委員会	鈴木 一成
情報化委員会	大西 徹夫
情報化委員会	高田 尚秀
情報化委員会	河口 賢治
情報化委員会	若林真由美

区分	氏名
◎技術委員会	岩崎 公俊
技術委員会	坂上 敏彦
技術委員会	長瀬 雅美
技術委員会	吉田 武志
技術委員会	小田部雄二
技術委員会	松浦 一樹
技術委員会	安藤 欽一
技術委員会	林 雅一
技術委員会	向井 雅司
技術委員会	萩原 育夫
技術委員会	渡辺 寛

区分	氏名
◎編集委員会	鹿野 浩司
編集委員会	佐久間春之
編集委員会	細野 高康
編集委員会	利藤 房男
編集委員会	三木 茂
編集委員会	細矢 卓志
編集委員会	結城 則行

区分	氏名
◎総務委員会	知久 明
総務委員会	秋山 友昭
総務委員会	前川 一彦
総務委員会	五藤 幸晴
総務委員会	平嶋 優一
総務委員会	中原 慎也

区分	氏名
◎積算委員会	渡辺 均
積算委員会	三浦 基幸
積算委員会	児玉 貴司
積算委員会	天神 悟
積算委員会	岩田 好史
積算委員会	米沢 隆悦
積算委員会	相澤 隆生

4. 各種事業に関する事項

4-1 地質調査業者登録規程

(1) 登録申請事務等の指導

昭和52年5月に告示され、同年10月1日より施行された地質調査業者登録規程に係る各種申請手続き等について、面談や電話等による相談を引き続き実施した。

登録業者の状況（都道府県別）は、以下の通りである。

地質調査業 登録業者数（業者数、会員数は、3月31日時点）

都道府県名	25年度	26年度	27年度	
	業者数	業者数	業者数	内、会員数
北海道	97	97	97	40
青森県	24	24	26	1
岩手県	13	14	14	3
宮城県	28	27	28	10
秋田県	21	21	21	11
山形県	17	16	16	4
福島県	16	16	16	5
茨城県	8	9	10	4
栃木県	9	9	9	6
群馬県	16	15	15	1
埼玉県	27	28	28	10
千葉県	33	33	34	2
東京都	153	155	154	44
神奈川県	43	45	45	12
新潟県	15	14	14	7
富山県	13	12	12	7
石川県	25	25	27	16
福井県	22	24	24	8
山梨県	11	12	11	2
長野県	20	21	20	3
岐阜県	17	18	19	6
静岡県	26	27	27	16
愛知県	36	37	37	12
三重県	11	11	10	5
滋賀県	23	23	22	5
京都府	19	18	18	6
大阪府	66	65	65	14
兵庫県	15	17	17	3
奈良県	23	23	23	3
和歌山県	8	12	13	7
鳥取県	12	13	12	9
島根県	33	33	34	15
岡山県	21	22	23	13
広島県	35	34	35	13
山口県	25	25	26	12
徳島県	18	17	17	8
香川県	12	12	12	8
愛媛県	14	16	15	10
高知県	15	15	15	8
福岡県	58	57	57	19
佐賀県	14	14	14	5
長崎県	20	21	22	11
熊本県	23	23	23	18
大分県	16	16	16	10
宮崎県	34	36	36	0
鹿児島県	21	22	21	15
沖縄県	23	21	21	10
計	1,249	1,265	1,271	457

4-2 地質調査技士資格（検定試験および登録更新）

7月11日（土）、全国10会場において地質調査技士資格検定試験を実施した。

(1) 検定試験

① 試験実施概要

試験日時： 7月11日 午前 9:30～12:30 午後 13:30～15:30

願書受付： 4月10日 ～ 5月11日

合格発表： 9月10日

試験会場： 全国10会場

地区名	会場名	地区名	会場名
北海道	札幌総合卸センター共同会館	関西	天満研修センター
東北	フォレスト仙台	中国	RCC文化センター
北陸	新潟テルサ	四国	サン・イレブン高松
関東	TFTビル	九州	福岡県中小企業振興センター
中部	愛知県青年会館	沖縄	浦添市産業振興センター・結の街

② 委員会・分科会の設置

検定試験の実施に当たっては、検定委員会および分科会を設置し、試験方針の検討や問題作成などを実施した。

【検定委員会】

検定委員会では、試験方針の検討や試験問題(案)の精査、合格者答申などを実施した。

検定委員会 委員名簿

	氏名	所属
委員長	福江 正治	東海大学
委員	清田 泰行	(株)アサノ大成基礎エンジニアリング
委員	岡嶋 眞一	日本物理探鑛(株)
委員	利藤 房男	応用地質(株)
委員	伊藤 雅朗	(株)東京ソイルリサーチ
委員	渡辺 信一	明治コンサルタント(株)
委員	中下 恵勇	(株)建設技術研究所
委員	打木 弘一	基礎地盤コンサルタンツ(株)
アドバイザー	木暮 敬二	防衛大学校
アドバイザー	水草 浩一	国土交通省 土地・建設産業局
アドバイザー	大塚 文哉	農林水産省 農村振興局

【分科会】

分科会は、次の7つの分科会を設置し、業界技術者27名の委員が試験問題の作成や採点を実施した。

1. 土質分科会 2. 岩盤分科会 3. ボーリング分科会 4. 一般知識分科会
5. 土壌・地下水汚染分科会 6. 土質試験分科会 7. 物理探査分科会

【委員会等の会議日程】

3月13日	検定委員会（試験方針の決定）
5月11日～15日	分科会（試験問題案の作成）
6月2日	検定委員会（試験問題の決定）
7月22日～23日	分科会（答案の採点）
8月18日	検定委員会（採点結果の確認と合格者(案)の決定）
8月28日	理事会（合格者の決定）

③ 試験結果

受験者数： 948名（申込者数 1030名）

合格者数： 331名※ ※指定学科卒業による試験免除該当者1名を含む

合格発表： 発表当日、受験者本人に合格通知を発送したほか、全地連ホームページや機関誌「地質と調査」に合格発表の記事を掲載した。

(2) 登録更新

第32回目となる登録更新を実施した。なお、登録更新の手続き方法は、講習会受講形式およびCPD報告形式の2形式で実施した。

登録更新 講習会の日程及び更新者数

開催地	開催日	会場	更新者数
札幌市	1月25日	北海道建設会館	156
仙台市	11月17日	仙台国際センター	230
新潟市	1月14日	新潟テルサ	88
金沢市	1月15日	石川県地場産業振興センター	107
東京都	12月2日	シェーンバッハ・サボー(砂防会館別館)	461
名古屋市	12月11日	名古屋国際会議場	184
大阪市	11月2日	大阪国際会議場(グランキューブ大阪)	238
広島市	11月19日	メルパルク広島	147
高松市	11月12日	サンメッセ香川	155
福岡市	11月6日	福岡県中小企業振興センター	208
熊本市	11月13日	熊本テルサ	134
浦添市	11月14日	浦添市産業振興センター 結の街	76
CPD報告形式による登録更新			74
合計			2,258

(3) 発注機関における全地連資格制度の活用に向けた活動

全地連の資格制度を活用した調査業務の品質向上を図るにあたり、全地連は国土交通省および国土地理院が実施する技術者資格登録制度に応募し、地質調査技士資格および応用地形判読士資格が下記のとおり承認・登録された。

全地連資格制度 発注機関における登録概要(平成28年2月登録)

登録機関	登録制度名称	全地連資格制度の登録内容
国土交通省	公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録	施設分野：「地質・土質」 知識・技術を求める者：「管理技術者または主任技術者」 登録資格：地質調査技士資格（現場調査部門） 地質調査技士資格（現場技術・管理部門） 地質調査技士資格（土壌・地下水汚染部門） 応用地形判読士資格（応用地形判読士） 応用地形判読士資格（応用地形判読士補）
国土地理院	請負測量業務の競争入札のための測量技術者の認定資格登録制度	業務種別：「地理調査」 測量技術者資格： <u>応用地形判読士</u> （区分A） <u>応用地形判読士補</u> （区分B）

4-3 地質情報管理士資格（検定試験および登録更新）

(1) 検定試験

検定試験の実施に当たっては、検定委員会および試験問題作成委員会を設置し、試験方針の検討や問題作成などを実施した。

① 試験実施概要

試験日時：7月11日 午前 9:30～12:30

願書受付：4月10日～5月31日

合格発表：9月10日

試験会場：全国10会場 ※地質調査技士資格検定試験と同日、同会場で実施

② 委員会の設置

【検定委員会】

検定委員会では、試験方針の検討や試験問題(案)の精査、合格者答申などを実施した。

検定委員会 委員名簿

	氏名	所属
委員長	塩野 清治	大阪市立大学 名誉教授
副委員長	秋山 泰久	国際航業(株)
委員	中田 文雄	川崎地質(株)
委員	佐々木 達哉	応用地質(株)
アドバイザー	水草 浩一	国土交通省 土地・建設産業局
アドバイザー	佐々木 靖人	国立研究開発法人 土木研究所

【試験問題作成委員会】

当委員会では、学識経験者2名および業界技術者16名の委員が試験問題の作成や採点などを実施した。

【委員会等の会議日程】

- 4月22日 試験問題作成委員会（問題作成方針の確認）
- 6月4日 検定委員会（試験問題の決定）
- 7月23日 試験問題作成委員会（答案の採点、次年度試験方針の検討）
- 8月19日 検定委員会（合格者案の決定）

③ 試験結果

受験者数：210名（申込者数220名）

合格者数：116名

合格発表：発表当日、受験者本人に合格通知を発送したほか、全地連ホームページや機関誌「地質と調査」に合格発表の記事を掲載した。

(2) 登録更新の実施結果

登録更新手続きは、平成27年12月1日から平成28年1月31日までに受付を行い、229名の登録更新手続きが完了した。

登録更新方法は、インターネットを活用した電子申請により実施し、更新申込者は更新に必要な条件である所定の自己学習記録（CPD60単位分）について整理し、全地連へ申請した。

4-4 応用地形判読士資格（検定試験）

(1) 試験実施概要

一次試験

試験日時：平成27年7月11日（土） 9:30～15:30（12:30～13:30は休憩）

願書受付：平成27年4月10日～5月11日

開催場所：全国9会場

地区名	会場名	地区名	会場名
北海道	札幌総合卸センター 共同会館	関西	天満研修センター
東北	フォレスト仙台	中国	RCC文化センター
北陸	新潟テルサ	四国	サン・イレブン高松
関東	TFTビル	九州	福岡県中小企業振興センター
中部	愛知県青年会館	沖縄県	受験者なし

※ 地質調査技士資格検定試験、地質情報管理士資格検定試験と、同日、同会場で実施。

合格発表：平成27年9月10日

二次試験

試験日時：平成27年11月28日（土） 10:00～15:00（12:00～13:00は休憩）

願書受付：平成27年9月10日～10月15日

開催場所：全国建設研修センター（東京都小平市）

合格発表：平成 28 年 2 月 22 日

(2) 委員会の設置

資格検定試験の実施にあたっては、委員会を設置して、試験実施方針、試験問題、合格者(案)等について審議した。

【検定委員会】

(敬称略 ○印：委員長)

氏名	所属
○熊木 洋太	専修大学 文理学部教授
鈴木 隆介	中央大学 名誉教授
安仁屋 政武	筑波大学 名誉教授
井上 大榮	一般財団法人電力中央研究所 名誉アドバイザー
井口 隆	国立研究開発法人防災科学研究所 研究参事
今村 遼平	アジア航測株式会社 顧問/技師長
上野 将司	応用地質株式会社 技師長
宇根 寛	国土交通省 国土地理院 分析官
小荒井 衛	茨城大学 理学部教授
佐々木 靖人	国立研究開発法人土木研究所 上席研究員
大丸 裕武	国立研究開発法人森林総合研究所 水土保持研究領域長
佃 榮吉	国立研究開発法人産業技術総合研究所 理事/研究統括
山崎 晴雄	首都大学東京 都市環境学部教授

委員会等の会議実施日は、次のとおりである。

- (1月 9日～ 3月 11日：分科会〔一次/択一〕(試験問題(案)の作成)
- (3月 10日～ 4月 13日：分科会〔一次/記述〕(試験問題(案)の作成)
- (3月 23日：検定委員会(一次試験/択一式問題の審議)
- 4月 16日：検定委員会(一次試験/記述式問題の審議)
- 7月 13日～ 7月 15日：分科会〔一次/択一〕(択一式答案の採点)
- 7月 16日：検定委員会(記述式問題採点対象者の絞込み)
- 7月 19日～ 8月 9日：分科会〔一次/記述〕(記述式答案の採点)
- 8月 20日：検定委員会(一次試験合格者(案)の審議)
- 8月 28日：理事会(一次試験合格者の決定)
- 9月 3日：分科会〔二次〕(出題方針等の確認)
- 9月 3日～ 10月 15日：分科会〔二次〕(試験問題(案)の作成)
- 10月 22日：検定委員会(二次試験問題の審議)
- 12月 1日～ 1月 12日：分科会〔二次〕(答案の採点)
- 1月 28日：検定委員会(二次試験合格者(案)の審議)
- 2月 19日：理事会(二次試験合格者の決定)

(3) 試験結果

試験の結果は、次のとおりである。

	一次試験	二次試験
申込者数	120名	71名 (うち 今年度士補登録者:30名)
受験者数	109名	64名 (うち 今年度士補登録者:29名)
合格者数	応用地形マスター Ⅰ級:33名/Ⅱ級:27名	18名 (うち 今年度士補登録者:8名)

平成27年度一次試験受験者数の実績

一次試験の合格率:60/109=55% / 二次試験の合格率:18/64=28%

なお、一次試験合格者には“応用地形マスターⅠ級 または Ⅱ級”の称号を、二次試験合格者で資格登録手続きを完了した方には“応用地形判読士”の資格を、それぞれ付与した。

また、情報の公開を許諾した応用地形判読士の氏名や所属機関などは、『有資格者情報』として全地連ホームページに掲載した。

4-5 積算活動

積算活動を担当する積算委員会では、市場動向を把握するとともに、積算説明の講師派遣や積算基準の見直し検討などを実施し、また、地区協会と連携を取りながら関係機関への陳情活動を行った。

(1) 今年度の主な活動内容

① 国土交通省における積算基準の改定に向けた活動

積算委員会では、国土交通省における調査業務の積算をより実態を反映したものへと改定するにあたり、「設計業務等標準積算基準書」および「地質・土質調査業務共通仕様書」の改定に関する要望書類を作成し、それを基に国土交通省（本省）との協議を重ねて実施した。要望書類の作成に当たっては、各地区協会へのヒアリングを実施し、集まった意見等は要望書類に反映した。

なお、協議した要望事項については、国土交通省が平成28年2月～3月に公表した平成28年度の積算基準書および共通仕様書に複数反映された。

② 入札要件等における地質技術者資格の活用に向けた活動

積算委員会では、地質技術者資格を活用した調査業務の品質向上を図るにあたり、国土交通省の「地質・土質調査業務共通仕様書」で示される『主任技術者』の資格要件の改定（案）を作成し、国土交通省に提出した。

なお、提出した改定（案）は、国土交通省が平成28年3月に公表した平成28年度の共通仕様書に反映され、資格要件は地質に関連した技術士等の部門や選択科目が明示された。

③ 市場単価の適正化に向けた活動

価格調査機関が実態調査し公表する市場単価について、実態をより反映した適正価

格の実現に向けて、積算委員会ではアンケートの回答率向上を図るため、会員向けにアンケートの回答協力をPRした。

④ 研修会の講師派遣

下記の研修会講師として、積算委員会委員を講師として派遣した。

○講習会名：「平成27年度研修 地質調査」

日 時：平成27年5月13日（水）～15日（金）

場 所：全国建設研修センター新館（東京都小平市）

主 催：一般財団法人全国建設研修センター
一般社団法人全国地質調査業協会連合会

講 師：相澤隆生（全地連 積算委員会 委員）

○講習会名：「北海道地質調査業協会 経営者懇談会」

日 時：平成27年12月8日（火） 14：30～17：00

場 所：札幌京王プラザホテル

主 催：北海道地質調査業協会

講 師：渡辺均（全地連 積算委員会 委員長）

⑤ 積算委員会等の開催

4月 8日 15:00-17:00（積算委員会）

5月22日 15:00-17:30（積算委員会 土壌地下水汚染WG）

6月10日 15:00-17:00（積算委員会）

10月23日 14:00-17:00（積算委員会）

2月12日 15:00-17:00（積算委員会）

3月10日 15:00-17:00（積算委員会 高品質ボーリングWG）

⑥ その他

・PR活動の実施

次の官公庁へ資料配布や説明を行った。

国土交通省、農林水産省、経済産業省、総務省、法務省、財務省、最高裁判所、会計検査院、防衛庁、気象庁、その他の独立行政法人、各省庁関係研究機関など。

・積算や地質全般に関する問い合わせへの回答

発注機関、調査会社、一般の方から寄せられた相談に対し、電話での回答や資料提供を行った。

・積算専門誌への対応

建設物価調査会、経済調査会など積算専門誌からの問合せに対応した。

4-6 技術者養成等

(社)全国建設研修センターと共催で以下の研修を企画し開催した。

- ・平成27年度研修「地質調査－調査計画・手法・評価と解析・対策について－」
- ・平成27年度研修「土質設計計算」

4-7 技術機関紙「地質と調査」の発行

昭和54年度より発行している「地質と調査」は、順調に推移している。

(1) 編集委員会

編集委員会は、次の4回開催した。

5月22日：主に通巻143号の編集について

7月24日：主に通巻144号の編集について

11月 4日：主に通巻145号の編集について

1月27日：主に通巻146号の編集について

(2) 内 容

通巻142号 4月発行 小特集“津波堆積物”

通巻143号 8月発行 特定テーマ—新幹線—

通巻144号 12月発行 小特集“土砂災害”

なお、平成28年2月から、全地連ホームページに掲載している Web 版の「地質と調査」は、欠落していた通巻107号～135号を追加して公開している。

通巻 83号～106号：小特集のみモノクロで公開

通巻107号～135号：[会告]を除くすべてをモノクロで公開 新規

通巻136号～ :すべてをカラーで公開

4-8 各種保険制度の運営

各種制度の運営状況は以下の通りである。

平成28年3月31日現在

保険制度名	制度内容	加入者数	制度発足
①労災上積み補償制度	政府労災の上積み補償 経営事項審査の加点対象制度	6 6 社	昭和56年度
②第三者賠償補償制度	ボーリング等の現場作業中、第三者 に与えた損害の補償	1 3 2 社	昭和59年度
③地質コンサルタント賠償補償制度	地質調査・設計業務報告書の瑕疵により 与えた損害の補償	9 2 社	平成 9年度
④汚染地盤修復工事賠償補償制度	土壌地下水汚染の修復工事の瑕疵により 与えた損害の補償	1 2 社	平成19年度
⑤全地連共済 死亡保険	主に企業の福利厚生の一環としての 利用	2, 3 4 5 名	昭和59年度
⑥全地連共済 医療保険	企業の福利厚生のほか、個人加入による 補償制度としての利用	7 1 名	昭和61年度
⑦個人年金共済制度	個人年金制度	6 5 名	平成 4年度
⑧長期障害所得補償	病気・ケガ等で長期にわたり収入が 得られなくなるときの補償	1 6 名	平成25年度
⑨業務災害補償プラン	業務中の災害補償、豊富な補償プラン による傷害の補償	4 社	平成27年度

4-9 受託業務

- ・横浜市

業務内容：平成27年度がけ地現地調査委託

4-10 研究助成等事業

- ・一般財団法人日本建設情報総合センター

事業名：「地質情報電子納品要領（案）改訂作業」

- ・一般財団法人建設業振興基金

平成27年度建設産業体質強化支援緊急助成

事業名：「地質調査業における人材確保と市場領域拡大のための講習会実施事業」

4-11 「技術フォーラム 2015（名古屋）」の開催

(1) 平成2年度より実施している「技術フォーラム」は、第26回目を迎え名古屋市で開催した。

(2) 「技術フォーラム」の開催に当たっては、開催地の中部地質調査業協会の全面的な協力を得た。

(3) 開催概要は、以下の通り。

メインテーマ：「地質調査業のイノベーション ―新時代に向けて―」

主催 一般社団法人全国地質調査業協会連合会

協力 中部地質調査業協会

後援 国土交通省中部地方整備局、愛知県、名古屋市

協賛 国立研究開発法人土木研究所、日本情報地質学会、NPO 地質情報整備活用機構、地質リスク学会、公益社団法人地盤工学会中部支部

開催日程：平成27年9月17日（木）～9月18日（金） 2日間

開催場所：名古屋国際会議場（名古屋市熱田区熱田西町1番1号）

<プログラム>

第1日目 9月17日（木） 受付開始 9：00～ 開場 9：30～

[開会式・特別講演会]

●開会式 10：00～10：30

開会挨拶 （社）全国地質調査業協会連合会 会長 成田 賢

来賓挨拶

●特別講演会 10：30～12：00

「建設の未来に向けて」

講師：佐藤 直良 氏

一般財団法人日本建設情報総合センター 顧問

元 国土交通省 事務次官

●技術発表会 13：00～17：45

孔内観測・空洞観測、室内試験、地山分類・評価、情報化・解析
ケーススタディ、現場技術、地理情報、地すべり、地域地盤特性
井戸・地下水調査

・特別セッション 14:45～16:05

基調講演①

「南海トラフ巨大地震の備える科学・技術」

講師：金田 義行 氏

名古屋大学 減災連携研究センター 特任教授

基調講演②

「外水位が大規模河川堤防の地震時挙動に及ぼす影響に関する空気～水～

土骨格連成有限変形解析」

講師：野田 利弘

名古屋大学 減災連携研究センター 研究連携部門 教授

・技術発表会 「情報化・解析」セッション

●技術者交流懇親会 18:00～19:30

第2日目 9月18日（金）

●技術発表会 9:00～15:00

物理探査・検層、サウンディング、液状化検討、耐震性能、原位置試験

軟弱地盤、コア採取・コア観察、道路、のり面・斜面、健全度調査

環境調査

4-12 地盤情報の利活用に関する活動について

(1) ボーリング柱状図作成要領（案）の改訂と公表

これは、従来の関連要領《（ボーリング柱状図作成要領（案）（昭和61年）、ボーリング柱状図作成要領（案）解説書（改訂版）（平成11年）、地すべり調査用ボーリング柱状図作成要領（案）（平成14年）》がいずれも策定から年数が経過していることからこれらを統合し、新しい知見を反映した要領（案）及び解説書を作成して今後活用していくことを提案するもので、「ボーリング柱状図作成及びボーリングコア取扱・保管要領（案）・同解説」として公開した。

現在、全地連と（一財）日本建設情報総合センターのホームページで公式に公開している。また、本要領には、電子納品において地質情報管理士を活用することが記載され、柱状図の欄に地質調査技士の登録番号を記載する項目が追加されるなど、全地連の資格制度の活用が謳われている。平成28年3月3日には、柱状図作成ソフトのメーカー向けの説明会を開催し、本改訂への対応について協力を求めた。

さらに、今年度より、地質情報電子納品要領（案）の改訂作業を開始しており、来年度に改訂案を国土交通省へ提出する予定としている。

(2) CIM への対応

「CIMに対応するための地盤情報共有基盤ならびに三次元地盤データモデル標準の検討」委員会（一財）日本建設情報総合センターから2箇年間の研究助成を得て、以下の2つの研究課題に取り組んでいる。

- ① 三次元地盤モデル作成の基となる地盤情報の管理と公開を支援する情報共有基盤の開発
 - ・地盤情報メタデータの標準仕様作成
 - ・地盤情報共有基盤の開発
- ② CIMで活用可能な三次元地盤データモデルの標準化
 - ・三次元地盤モデルデータの標準仕様作成
 - ・三次元地盤情報共有基盤の開発
 - ・実証実験
- (3) i-Construction への対応
- (4) 新しい検討委員会の設立

以下の検討会を立ち上げて活動を開始した。

名称：「地盤情報活用検討会」

活動期間：平成27年12月～平成29年3月

検討会構成メンバー

委員長：大西 有三（京都大学名誉教授/ 全地連 理事）

委員：柿崎 恒美（国土交通省 大臣官房技術調査課

環境安全・地理空間情報技術調整官）

渋谷 闘志彦（総務省 情報流通行政局 情報流通振興課 企画官）

勝田 啓介（国土地理院 地理空間情報部 電子国土調整官）

青山 憲明（国土交通省 国土技術政策総合研究所

防災・メンテナンス基盤研究センター 主任研究官）

阿南 修司（国立研究開発法人土木研究所 地質・地盤研究グループ

上席研究員（特命事項担当））

杉本 直也（静岡県 交通基盤部建設支援局 技術管理課）

清野 修（横浜市 建築局企画部 建築防災課）

井山 聡（一般財団法人日本建設情報総合センター 経営企画部 部長）

事務局：（社）全国地質調査業協会連合会

[研究課題]

- ・ボーリングデータ等の効率的な収集方法と管理に関する研究
- ・地盤情報の情報提供方法に関する研究
- ・地盤情報の2次利用（各種ハザードマップ）に関する研究

4-13 ジオ・ラボネットワーク（旧称：地質調査業協同組合連絡協議会）の運営

構造改善事業の期間中に設立された協同組合及び中小企業経営革新支援法に関連して設立された協同組合により構成されている「ジオ・ラボネットワーク」の以下の会議が開催された。

- ・ 経営懇談会 6月11日
- ・ 臨時経営懇談会 10月30日

以上の他、実務担当者による技術勉強会を実施した。

4-14 相談事業の活動

平成21年10月1日より全地連のホームページに「地質の相談窓口」を開設しているが、一般、業者、役所等から様々な相談が事務局に寄せられている。

平成27年度の相談内容と相談件数は次のとおりであった。

- ・地質一般に関する相談（調査全般及び宅地等に関する相談） 192件
- ・資格及び地質調査業登録に関する相談 75件
- ・積算、調査計画等に関する相談 412件

4-15 全地連アクションプログラム2013について

創立50周年記念事業で公表した「フォローアップ提言」の実現を図るためにアクションプログラムを策定し、具体的な活動を実施している。

今年度は、業界戦略の立案に関する委員会を立ち上げて、具体的な対応策の策定に入った。

4-16 ホームページを活用した情報発信について

(1) 平成25年度に本格運営を開始した「全地連 e-Learning センター」の利用促進を図った。

今までに蓄積してきた多くの貴重な資料のアーカイブ化と今後公開する資料の積極的な活用を図ることを目的として運用している。

(2) e-Learning 専用サイト「足下から新発見！！プロが伝える地質調査」の構築作業を開始した。現在、試験公開中である。

5. 各種行事等に関する事項

5-1 式典、祝賀会等

7月10日 千葉 新次氏（北海道地質調査業協会 理事長）、噂 耕司氏（四国地質調査業協会 理事長）国土交通大臣表彰受賞

10月30日 北海道土質試験協同組合 創立50周年記念式典

11月10日 一般社団法人関東地質調査業協会 創立60周年記念式典

2月 5日 藤井三千勇氏（中国地質調査業協会 元理事長） 黄綬褒章受章祝賀会

5-2 関係団体との連携について

以下の関係団体と連携している。

- ・（一財）建設業振興基金
- ・（一財）日本建設情報総合センター
- ・（一財）建設業適正取引機構
- ・建設産業経営革新研究会
- ・建設産業共同教育訓練協議会